

11年間の主要財務・非財務データ

表示している年度は当社の連結会計年度であり、3月1日から翌年2月末日です。

	2010	2011	2012	2013	2014
連結会計年度:					
営業収益	145,117	150,886	161,427	176,931	203,902
営業利益	39,651	40,656	41,743	42,227	41,872
営業利益率(%)	27.3	26.9	25.9	23.9	20.5
EBITDA	59,373	61,395	63,365	66,173	71,447
各セグメント利益					
中国	—	—	—	—	(3,529)
アセアン	—	—	—	—	(944)
日本	—	—	—	—	46,346
親会社株主に帰属する当期純利益	22,379	20,355	21,865	23,430	24,513
設備投資額	54,762	73,044	53,536	114,859	181,953
減価償却費	19,721	20,739	21,621	23,945	29,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,007	23,248	63,226	44,382	76,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,315)	25,889	35,493	17,232	54,994
フリー・キャッシュ・フロー	17,100	(45,075)	(6,525)	(2,761)	(51,353)
現金及び現金同等物	27,631	8,440	39,292	59,096	67,222
1株当たり情報:					
当期純利益	123.55	112.37	120.70	106.96	107.58
純資産	976.65	1,069.25	1,187.14	1,295.30	1,438.25
配当金	20.00	21.00	22.00	22.00	22.00
連結会計年度末:					
総資産	517,218	543,761	630,887	759,245	900,957
純資産	177,617	194,474	217,776	298,526	332,536
自己資本	176,896	193,683	215,046	295,124	327,708
有利子負債残高	143,691	179,911	220,146	190,366	253,798
財務指標:					
自己資本比率(%)	34.2	35.6	34.1	38.9	36.4
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	13.4	11.0	10.7	9.2	7.9
ROA(総資産当期純利益率)(%)	4.4	3.8	3.7	3.4	3.0
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	—	—	4.9
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.9	1.0	0.6	0.8
ネットD/Eレシオ(倍)	0.6	0.8	0.8	0.5	0.6
PER(株価収益率)(倍)	17.8	16.4	19.0	26.3	21.5
PBR(株価純資産倍率)(倍)	2.2	1.7	1.9	2.2	1.6
非財務指標:					
モール数(国内/海外)	56(54/2)	59(57/2)	64(61/3)	138(133/5)	148(139/9)
新規出店モール数(国内/海外)	4(3/1)	3(3/0)	3(2/1)	7(5/2)	11(7/4)
活性化モール数(増床/リニューアル)	12(1/11)	9(1/8)	5(1/4)	11(0/11)	8(0/8)
都市型SC数	—	—	—	—	—
総賃貸面積(m ²)					
国内	3,319,500	3,434,400	3,498,400	6,615,900	6,996,700
海外	108,000	108,000	170,000	283,300	544,300
計	3,427,500	3,542,400	3,668,400	6,899,200	7,541,000
所有・運営するモールにおける防災拠点(モール)	—	—	—	4	14
エネルギー使用量(原油換算kl)	126,338	100,683	96,083	100,598	106,155
エネルギー使用量原単位(GJ/千m ² ×h)	0.779	0.585	0.539	0.510	0.475
エネルギー使用量原単位の前年対比(%)	100.55	75.14	92.21	94.62	93.01
廃棄物排出量(t)	53,194	53,391	56,183	58,227	64,505
廃棄物リサイクル量(t)	44,723	44,106	46,603	48,467	54,348
廃棄物リサイクル率(%)	84.1%	82.6%	82.9%	83.2%	84.3
水使用量(m ³)	3,406,449	3,218,670	3,183,332	3,328,665	3,175,143
水使用量原単位(m ³ /千m ² ×h)	0.54	0.48	0.46	0.44	0.37
植樹本数(国内・海外)	2,634,000	2,654,000	2,695,000	2,788,000	3,046,000
EV充電器設置モール数(国内・中国・アセアン)	2	8	25	35	73
EV充電器設置数(国内・中国・アセアン)	2	13	60	103	187
従業員数(連結)(名)	685	804	1,042	1,689	2,024
女性管理職数(名)	56	65	79	99	112
女性管理職比率(%)	—	—	—	12.5	13.1
女性役員数(名)	—	—	—	—	2
女性役員比率(%)	—	—	—	—	12.5
現地法人ローカルスタッフ数(名)	—	—	—	392	580

注記: 米ドル金額は、読者便宜のため、2021年2月26日の概算の換算レートである1米ドル=106.24円で計算しています。

※2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

これに伴い、2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※2012年度は、決算期変更により2012年2月21日から2013年2月28日までの12カ月と8日間となっています。

※エネルギー、廃棄物、水に関する各数値はPM受託モールの数値を含んでおらず、原単位は共用部および後方部面積と営業時間を掛け合わせた数値を用いています。

※エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位、エネルギー使用量原単位の前年対比(%)は省エネ法の定期報告書に基づく4月度～3月度の数値です。

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
					単位:百万円	単位:千米ドル(注記)
229,754	269,793	288,111	312,976	324,138	280,688	2,642,019
43,870	44,935	49,211	52,987	60,794	34,394	323,742
19.1	16.7	17.1	16.9	18.8	12.3	12.3
75,959	82,993	87,654	101,732	117,653	92,981	875,199
(4,448)	(3,451)	(1,132)	(453)	5,622	2,296	21,617
(1,013)	(348)	248	999	2,686	1,474	13,879
49,322	48,716	50,074	52,415	52,460	30,597	288,007
24,639	28,527	30,542	33,538	34,239	(1,864)	(17,546)
207,215	163,407	190,100	217,101	99,633	59,738	562,297
32,088	38,058	38,443	42,640	56,858	58,586	551,457
61,785	73,646	80,616	90,600	133,645	61,621	580,024
73,446	8,312	44,841	91,199	22,808	12,244	115,250
(84,547)	10,072	(61,393)	(85,589)	37,862	(2,822)	(26,568)
53,652	69,593	54,223	55,414	114,368	124,080	1,167,927
					単位:円	単位:米ドル(注記)
108.43	125.45	134.29	147.45	150.50	(8.19)	(0.07)
1,481.77	1,539.36	1,642.59	1,685.46	1,731.11	1,658.23	15.15
22.00	27.00	35.00	38.00	40.00	40.00	0.36
					単位:百万円	単位:千米ドル(注記)
974,970	1,012,758	1,123,781	1,203,211	1,381,217	1,394,199	13,123,109
339,849	356,203	385,561	394,059	404,522	387,486	3,647,274
333,547	350,073	373,572	383,393	393,849	377,318	3,551,570
334,406	360,292	405,749	506,975	666,076	709,659	6,679,776
34.2	34.6	33.2	31.9	28.5	27.1	
7.5	8.3	8.4	8.9	8.8	(0.5)	
2.6	2.9	2.9	2.9	2.6	(0.1)	
4.5	4.4	4.6	4.4	4.3	2.2	
1.0	1.0	1.1	1.3	1.6	1.8	
0.8	0.9	0.9	1.1	1.5	1.5	
14.8	13.8	16.7	12.3	10.2	—	
1.1	1.1	1.4	1.1	0.9	1.1	
161(144/17)	166(147/19)	174(150/24)	180(153/27)	172(142/30)	174(142/32)	
13(5/8)	7(5/2)	10(5/5)	7(4/3)	4(1/3)	3(1/2)	
12(1/11)	20(2/18)	14(2/12)	8(2/6)	15(4/11)	9(2/7)	
—	20	21	23	23	22	
7,312,900	7,753,950	7,923,800	8,154,700	7,876,500	7,922,700	
1,136,000	1,266,000	1,599,700	1,828,000	2,072,000	2,251,000	
8,448,900	9,019,950	9,523,500	9,982,700	9,948,500	10,173,700	
18	23	28	37	39	42	
114,856	117,278	118,030	118,723	117,801	112,922	
0.453	0.432	0.410	0.401	0.379	0.364	
95.45	95.33	94.88	97.86	94.43	95.99	
69,598	72,326	76,342	79,364	79,492	63,170	
60,271	62,805	65,748	68,977	71,066	56,032	
86.6	86.8	86.1	86.9	89.4	88.7	
3,354,719	3,592,795	3,612,049	3,629,433	3,596,512	3,146,507	
0.34	0.34	0.32	0.32	0.30	0.26	
3,190,000	3,275,000	3,344,000	3,467,000	3,496,000	3,550,000	
128	136	149	158	154	155	
516	1,045	1,944	2,332	2,404	2,418	
2,313	2,871	3,091	3,303	3,447	3,656	
115	121	136	151	155	165	
13.2	13.7	14.2	15.1	17.4	18.0	
2	2	3	4	4	4	
13.3	13.3	17.6	23.5	23.5	22.2	
829	956	1,113	1,227	1,288	1,429	

※廃棄物排出量およびリサイクル量、リサイクル率は専門店と共用部、イオンモール事務所の合計数値です。

※水使用量および水使用量原単位は、共用部とイオンモール事務所の合計数値です。

※植樹本数はPM受託物件を含む全拠点の合算数値です。

※女性管理職比率は、2013年にイオンリテール(株)のモールのPM受託に伴い従業員数が増加したため、2012年以前の数値は記載していません。

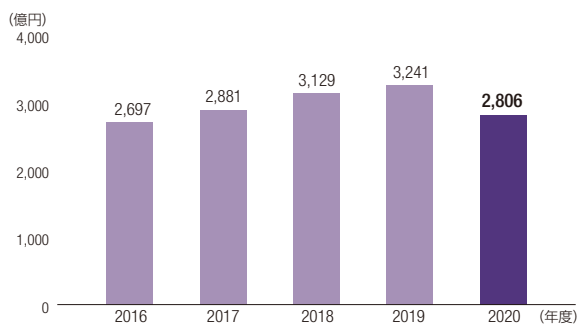
※海外現地法人ローカルスタッフ数は、出店が加速した2013年度以降での開示としています。

財務レビュー

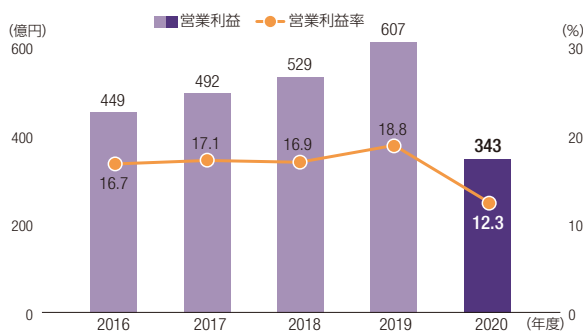
2020年度の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、当社が出店している中国、アセアン、日本において、行政による要請や感染拡大防止への配慮からモールの営業時間短縮や臨時休業を実施しました。この結果、営業収益は2,806億8千8百万円（前期比86.6%）、営業利益は343億9千4百万円（同56.6%）、親会社株主に帰属する当期純損失は18億6千4百万円（前連結会計年度は342億3千9百万円の利益）となりました。なお、当連結会計年度における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として165億7千2百万円を特別損失に計上しました。

● 営業収益



● 営業利益 / 営業利益率



■ セグメント別業績

国内事業は、営業収益は2,370億9千3百万円（前期比86.2%）、営業利益は305億9千7百万円（同58.3%）となりました。2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、2020年4月8日からイオンモールグループが管理・運営するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを段階的に臨時休業し、2020年4月18日からは全国164施設すべてを臨時休業しました。その後、緊急事態

宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。営業再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板の設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。

海外事業は、営業収益は435億9千4百万円（前期比88.7%）、営業利益は37億7千1百万円（同45.4%）となりました。中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込みましたが、営業再開後は、出店国、出店エリアごとに回復状況に濃淡はあるものの海外全体で見れば改善が進んでおり、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。

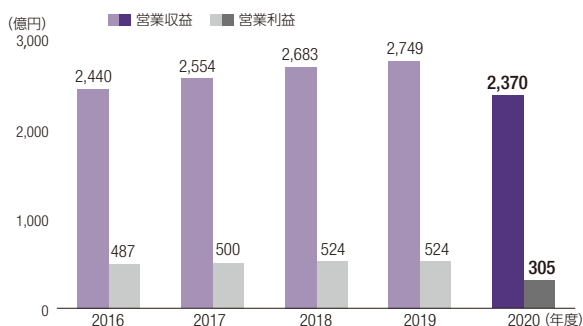
中国事業は、営業収益は313億5千3百万円（前期比87.5%）、営業利益は22億9千6百万円（同40.9%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による武漢市封鎖に伴い2020年1月24日より同市3モールにて専門店を臨時休業、以降2020年2月中旬にかけて、中国全土への感染拡大に伴い、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しました。2020年2月22日から3月にかけて段階的に営業を再開し、2020年4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました。政府指示により休業を継続していたシネマについても、7月20日より順次営業を再開し、8月初旬には全モールで営業を再開しました。

アセアン事業は、営業収益は122億4千1百万円（前期比92.1%）、営業利益は14億7千4百万円（同54.9%）となりました。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の規制により、2020年3月28日から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、2020年4月24日に営業を再開し、全5モールでの営業体制となりました。7月下旬に新型コロナウイルス感染者が拡大したことから一時的に各モールの来店客数、売上は落ち込みましたが、同国の厳格なウイルス封じ込め対策により客足の戻りが早く、第4四半期連結会計期間（3ヶ月の）ベトナム既存4モールの専門店売上は前期比101.4%と前年を上回るトレンドに回復しました。カンボジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、既存2モールの営業時間を短縮していました

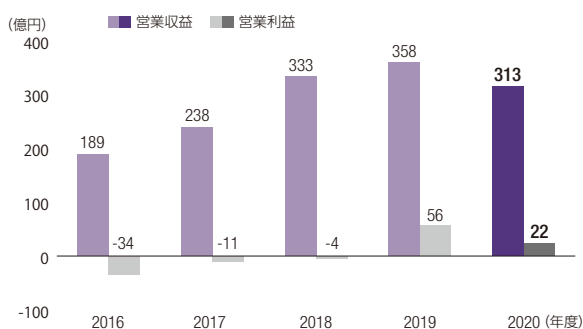
が、6月に通常の営業時間に戻し、8月には休業していたシネマも営業再開しました。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でしたが、同国内に居住する外国人等が帰国した影響があり、当連結会計年度の既存2モールの専門店売上は前期比75.1%となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による大規模社会制限の実施により、2020年3月31日から既存2モールの専門店営業を臨時休業しましたが、6月15日に営業を再開しました。インドネシア国内では、新型コロナウイルス感染者の増加が止まらず、既存2モールの来店客数は前年比で半減という厳しい状況が続いていますが、地元企業と連携したフードデリバリー割引キャンペーンを実施するなど、売上確保に努めました。

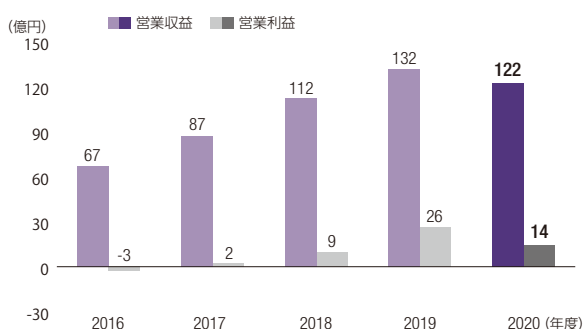
●国内事業



●中国事業



●アセアン事業



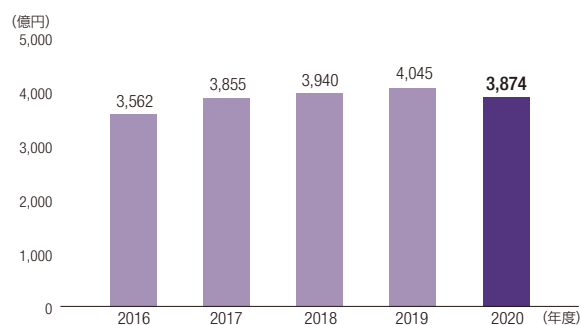
■資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して129億8千1百万円増加し、1兆3,941億9千9百万円となりました。これは、関係会社預け金が634億円減少したこと等により現金及び預金が731億5千9百万円増加したこと、既存店の活性化や将来の開発用地の先行取得等が792億1千2百万円なされた一方で、585億8千6百万円の減価償却があったこと等によるものです。

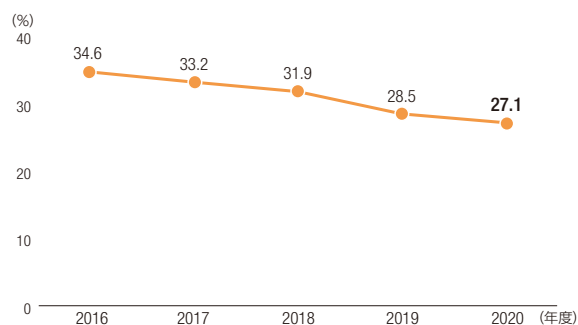
負債は、前連結会計年度末と比較して300億1千7百万円増加し、1兆67億1千2百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が450億円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が112億5千4百万円増加した一方で、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が126億7千1百万円、専門店預り金が52億3百万円、設備に関する未払金等が34億9千万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して170億3千5百万円減少し、3,874億8千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失18億6千4百万円の計上や配当金91億円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が60億3千6百万円減少したこと等によるものです。

●純資産



●自己資本比率



財務レビュー

■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して97億1千1百万円増加し、1,240億8千万円となりました。キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

営業活動の結果増加した資金は、616億2千1百万円(前連結会計年度1,336億4千5百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が42億6千8百万円(同540億1千9百万円)、減価償却費が585億8千6百万円(同568億5千8百万円)となる一方で、法人税等の支払額が115億2千8百万円(同157億1百万円)、専門店預り金が51億8千4百万円の減少(同230億7千4百万円の増加)となったこと等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、122億4千4百万円(同228億8百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が600億円(同800億円)、長期借入れによる収入が237億3千4百万円(同85億円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が357億7千4百万円(同240億1千5百万円)、社債の償還による支出が150億円(同150億円)、配当金の支払額が91億円(同88億7千2百万円)となったこと等によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、644億4千4百万円(同957億8千3百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度に増床を実施したイオンモール高岡(富山県)や、同年度にてオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)等の設備代金の支払により、有形固定資産の取得による支出が575億3千5百万円(同971億9千2百万円)生じたこと等によるものです。

2021年度の見通し

2021年度につきましては、お客さまおよび従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的として制定したイオンの防疫対策等の基準「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、感染防止対策を徹底したモール館内の環境改善やモールオペレーションを構築していきます。新常態(ニューノーマル)における新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、国内外において、社会変化に対応したモール創りに取り組んでいきます。これらの取り組みを通じて、地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核施設としての社会インフラ機能のポジション確立を図っていきます。

海外では、2021年度は、中国で1モール、インドネシアで1モールの新規オープンを計画しています。海外事業は、当社の成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っており、将来の出店加速に向けたパイプライン確保を進めるとともに、既存モールでは、専門店入替によるリニューアルや増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。国内では、4モールの新規オープン、既存モールでは2モールの増床リニューアルを計画しています。引き続き、増床およびリニューアルを積極的に推進するとともに、出店立地の特性を活かした新規モール出店により、収益拡大を図っていきます。

●2021年度連結業績計画(2021年3月1日～2022年2月28日)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	円 銭
上 期 (2021.3.1～2021.8.31)	167,000	+32.5	26,500	+125.3	23,000	+156.0	18,000	—	79.10
下 期 (2021.9.1～2022.2.28)	177,000	+14.5	32,500	+43.6	27,500	+41.4	13,000	+44.4	57.13
通 期	344,000	+22.6	59,000	+71.5	50,500	+77.6	31,000	—	136.23

配当政策

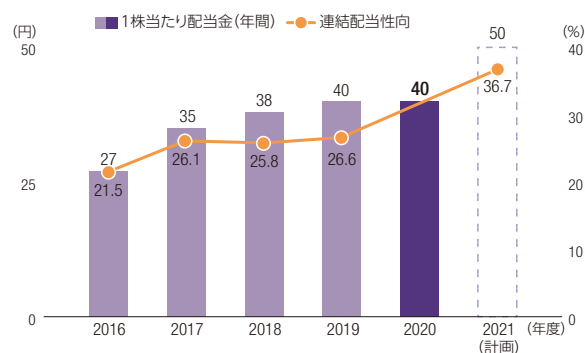
当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2021年4月8日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの20円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(20円)とあわせた当期の年間配当金は1株につき40円となります。

配当性向については、成長ステージに応じた長期・継続的な増配をめざすべく、2021年4月8日の取締役会において、「連結配当性向25%以上」から「連結配当性向30%以上」に引き上げることを決議しました。

次期の年間配当につきましては、1株につき50円(10円増配)を予定しています。

●1株当たり配当金(年間)／連結配当性向



会社情報

(2021年2月28日現在)

社名： イオンモール株式会社(証券コード:8905)
 設立： 1911年(明治44年)11月
 代表者： 代表取締役社長 岩村 康次
 資本金： 42,372百万円
 本社所在地： 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
 モール数： 196店舗(国内164/海外32)
 ※2016年3月に子会社化した都市型ショッピングセンター事業を展開する(株)OPAなどの関連会社を含みます。
 事業内容： 大規模地域開発およびショッピングモール開発と運営
 不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(3)第7682号]
 従業員数： 3,656名

●事務所

事務所名	住所
仙台オフィス	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-6-12 仙台南町通ビル7F
東京オフィス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-2 風雲堂本館ビル5F
幕張WBGオフィス	〒261-7122 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト22F
千葉事業部事務所	〒261-8535 千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 イオンモール幕張新都心ファミリーモール
名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-25-1 愛三ビル4F
大阪オフィス	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル12F
神戸オフィス	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島2-1-1
広島オフィス	〒732-0814 広島県広島市南区段原南1-3-52
福岡オフィス	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-11 三共福岡ビル5F
上海駐在事務所	〒200051 中国上海市長寧区遵義路107号 安泰大樓1204室
ホーチミン駐在事務所	Room 3102.B, 31F, Lim Tower, No9-11 Ton Duc Thang Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

株式情報 (2021年2月28日現在)

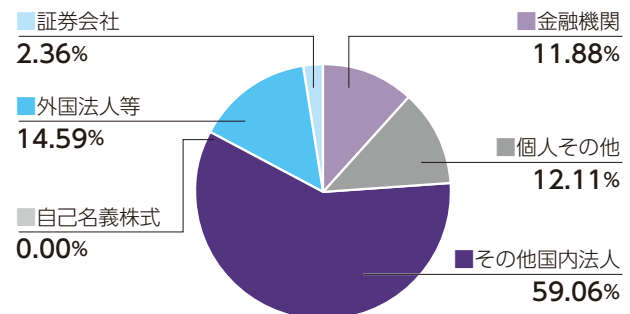
●株式の状況

発行可能株式総数：320,000,000株

発行済株式の総数：227,545,839株

株主数：123,756名

●所有者別株式分布状況



●大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	132,351	58.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,031	2.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,720	2.07
SMBC日興証券株式会社	2,953	1.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,350	1.03
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	1,830	0.80
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,599	0.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,569	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	1,382	0.60
イオンモール取引先持株会	1,334	0.58

注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てています。

2. 持株比率は、自己株式(3,265株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

決算期：2月末日

基準日：定時株主総会基準日 2月末日

期末配当基準日 2月末日

第2四半期末配当基準日 8月末日

定時株主総会：5月末日までに開催

単元株式数：100株

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●格付情報 (2021年2月25日現在)

格付機関名	長期債格付	短期債格付
株式会社日本格付研究所(JCR)	A	-
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	BBB	-
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1